

## 2011年度研究計画

<b>研究テーマ</b>	<b>新たな国際秩序における総合的日米安全保障協力に向けての政策提言</b>
<b>代表研究者名</b>	谷内正太郎 (早稲田大学日米研究機構客員教授)
<b>関係研究者名 (大学名)</b>	<p>秋田 浩之 日本経済新聞社 編集局政治部編集委員</p> <p>岩間 陽子 政策研究大学院大学 准教授</p> <p>植木 (川勝) 千可子 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授</p> <p>太田 昌克 共同通信社編集員</p> <p>小川 伸一 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 客員教員</p> <p>加藤 洋一 朝日新聞 編集委員</p> <p>金田 秀昭 NPO 法人 岡崎研究所 理事</p> <p>兼原 信克 外務省欧州局 参事官</p> <p>小原 雅博 外務省アジア大洋州局 参事官</p> <p>田中 孝彦 早稲田大学政治経済学術院 教授</p> <p>谷口 智彦 慶應義塾大学大学院 SDM 研究科 特別招聘教授</p> <p>西原 正 (財) 平和・安全保障研究所 理事長</p> <p>古本 陽荘 毎日新聞社編集局政治部 記者</p> <p>道下 徳成 政策研究大学院大学 助教授</p> <p>村瀬 信也 上智大学法学部国際関係法学科教授</p> <p>吉崎 達彦 (株) 双日総合研究所 副所長・主任エコノミスト</p> <p>Joseph S. Nye Jr. University Distinguished Service Professor, Harvard University</p> <p>Richard Lawless Former Deputy Under Secretary of Defense President and CEO, Richard Lawless Associates</p> <p>Michael Green Senior Adviser at the Center for Strategic and International Studies (CSIS)</p> <p>Michael Auslin AEI's Director of Japan Studies</p> <p>James E. Auer Director of the Center for U.S.-Japan Studies and Cooperation at the Vanderbilt Institute for Public Policy Studies</p>
<b>研究概要 (背景・目的・意義・研究手法の説明を含む)</b>	
<p>現在の国際状況は、出口の見えない「冷戦後の世界」が続いている。冷戦時代の米ソ二国間構造が終焉を迎えて20年が経ち、世界の多極化と脅威の多様化が進んでいるが、長期的な国際システムの安定化を担保する新たな国際秩序は未だに実現していない。このような中、日本は同盟国アメリカとの緊密な信頼関係を軸に、とりわけ東アジアの平和と安定のためにリーダーシップを発揮することが期待されている。</p> <p>奇しくも、2010年6月4日の政権発足後直ちに行なわれた菅直人新首相との電話会談の中で、オバマ大統領が「平和と繁栄を推進するため、世界規模のパートナーシップを築きたい」と発言した。また、オバマ政権がまとめた新QDR (米国国防見直し2010年版) では、グローバル・コモンズ (地球規模の公共財) 安定化の必要性を強調している。このような中、日本と米国はどのような形の「グローバル・パートナーシップ」を築くべきなのだろうか。さらには、オバマ政権との普天間基地移設問題で失墜した信頼を早期に回復し、「国際協調」外交を早々に明確にした同政権との円滑な協力を進めるには、米国とどのように連携し、どのようなしくみの整備が必要なのだろうか。</p> <p>一方で、戦後の日本の安全保障政策は日米安保体制を基幹としてきたが、上記の問題意識を考えると、</p>	

その対等性および実効性等の面で深刻な問題があるだけでなく、既存の日米安保体制の強化のみでは対応しきれない多様な脅威が存在するのは明らかである。しかしながら従来の日米安保体制の議論は、我が国の特殊な国内法に基づく制約もあり、日米間のより幅広く具体的な国際的協力の発展という観点からは不十分なものであった。

以上の問題意識のもと、本研究では、新たな国際秩序における平和と安全には、単に日米同盟を基盤にした軍事的グローバル・パートナーシップの発展が必要なのではなく、より包括的な分野での国際協力を実行し得る日米関係の構築が必要不可欠との仮説のもとに、具体的なしくみづくりのための政策提言を活動目標とする。具体的には、今まであまり行われてこなかったサイバー・セキュリティ問題への対応を含む「インテリジェンス協力」をはじめ、核拡散問題、国際平和活動、海賊問題、資源管理とシーレン防衛、災害救助など、多様な組織が複雑に連携して初めて可能になる総合的かつ実践的パートナーシップを日米間でどのように効果的、建設的に構築、実施できるのかを明らかにする。そのためには、従来の日米安全保障体制に焦点をあてた内向的な議論の枠を超えて、日本と米国の任務、能力、役割分担をグローバル時代の世界安全保障に照らし合わせて再検討する必要がある。

#### 期間と実施活動計画案

本研究を実施するにあたり、2008年4月に早稲田大学日米研究機構下に「安全保障政策研究会」を設置し、定例研究会を実施してきた。メンバーには国際関係学のアカデミアに加え、日本の外交や防衛の実務経験者や安保問題を担当するジャーナリストにも参加を求め、多面的かつ実践的な研究成果を導き出すことをねらいとしている。また、研究テーマの性質上米国との対話を重要視し、米国パートナー機関と連携して、適宜共同セミナーやミニ・シンポジウムを開催する予定である。このように、今後は米国パートナーとの緊密な活動が必要不可欠になるため、研究活動の拠点を一部 USJI に移すことで、より効率的、効果的に研究を進めるとともに、USJI の日米共同研究活動、ネットワーク構築に資することを本研究活動のねらいとする。

本研究会は、日米研究機構において、これまで合計16回の研究会を開催し、新たな国際安全保障環境を踏まえた国益論、外交論、国際秩序などの基礎的テーマから今後の日米安全保障政策を考える上で鍵となる政策テーマについての論点を洗い出した。今年度は、日米研究機構主催の安全保障政策研究会で定例研究会を実施し、そこでの議論をもとに米国のパートナー機関および専門家との対話を進め、日米双方の論点から新たに提言する総合的日米安全保障政策を実現し得る国際、地域、国内レベルでの重層的制度の再構築に向けて実効性ある提言をとりまとめる。本成果を、日米を含む国際的な各分野の政策策定者および実務者に広く発信するため、日米共同シンポジウムの企画・開催を行い、本事業の総括とする。

なお、ウエッジ社より本プロジェクトと安全保障政策研究会の研究成果を取りまとめた「総合的日米安全保障協力の構築へ向けて（仮題）」を出版予定（2011年10月予定）である。

作成：2011年9月9日